

# 建設経済モデルによる建設投資の見通し

( 2010 年 4 月 )

## トピックス

### 【建設投資】

2010 年度は、昭和 52 年度水準の 38 兆 5100 億円と予測  
なお、政府建設投資の修正等から前回予測から 8200 億円上方修正

### 【政府】

2010 年度は、国の公共事業関係費の大幅減により 15 兆 6900 億円と予測  
なお地方単独事業費の減少幅縮小により、前回予測から 8100 億円上方修正

### 【民間非住宅】

機械設備投資は 2010 年度に上向くも、民間非住宅建設投資の回復は見込めず  
2010 年度の民間非住宅建設投資は、10 兆円を割り昭和 51 年度の水準へ

### 【民間住宅】

2010 年度も引き続き低水準で推移  
2009 年度 77.1 万戸、2010 年度 83.1 万戸

2010年 4月20日

(財) 建設経済研究所

(財) 経済調査会 経済調査研究所

(お問い合わせ先)

財団法人 建設経済研究所

(電話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) info@rice.or.jp

研究理事 丸谷 浩明 研究員 小室 隆史

## はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2009年10-12月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2009～2010年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

## ◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2010年4-6月期を1ドル91.0円、2010年7-9月期を1ドル92.0円 2010年10-12月期～2011年1-3月期を1ドル93.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2010年4-6月期～2011年1-3月期を0.10%と予測した。

## ◆ 今回の予測結果の概要

日本経済は海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に持ち直してきているが、設備投資の建設分野までの波及がすぐには見込めない中で、住宅投資も低水準にとどまり、公共投資が大幅減少となることから、建設産業にとっては、一層厳しい経営環境に直面すると見込まれる。

民間住宅投資は、2009年度末に着工が若干回復傾向となっているが、需要・供給マインドは依然低水準である。民間非住宅建設投資は、年間を通して着工面積が低水準で推移している。政府建設投資は、2009年度の2度にわたる補正予算により前年度を1割強上回る。以上より、2009年度は、建設投資全体では42兆3000億円と予測する。

2010年度については、主に外需を背景に景気回復が期待されるものの、所得・雇用環境に大きな改善は見込みにくい。民間住宅投資は、極めて低水準であった前年度をやや上回るととどまり、企業の建設投資意欲はしばらく顕在化せず、政府部門は大幅減少が予測される。なお、前回予測に比べ、民間非住宅建設投資は、前年度の着工が低水準で推移しているため下方修正した（昭和51年度以来の10兆円割れ）。一方、政府投資は、地方単独事業の伸び率を前回△15.0%から△5.8%とし、上方修正した。2010年度の建設投資全体では、38兆5100億円と前回予測から8200億円上方修正したが、依然として40兆円を大きく下回る厳しい水準と見込んでいる。

(億円)

	2009年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	2010年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	423,000	-10.4%	50.4%	385,100	-9.0%	45.9%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	192,000	10.4%	54.5%	156,900	-18.3%	44.6%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	126,600	-20.5%	45.3%	129,200	2.1%	46.3%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	104,400	-24.9%	34.1%	99,000	-5.2%	32.3%	(91年度) 306,188

## 目 次

1. 建設投資の推移 .....	4
2. 住宅着工戸数の推移 .....	6
3. 民間非住宅建設投資の推移 .....	8
4. 政府建設投資の推移 .....	10
5. マクロ経済の推移 .....	12
6. 建設投資（実数）データ .....	14
7. 建設投資（伸び率）データ .....	15

## 建設投資の推移

### 2010 年度、民間非住宅建設投資・政府建設投資は昭和 50 年代前半の水準

2009 年度の建設投資は、対前年度比 $\Delta 10.4\%$ の 42 兆 3000 億円となる見通しである。政府建設投資は、第一次補正予算が一部執行中止となったものの増加に寄与し、第二次補正予算も加わって、10.4%の増加と予測する（統計データの更新により前回予測より上方修正）。民間住宅投資は、住宅着工が年度末に若干回復傾向となっているが、所得・雇用環境には大きな改善が見られない状況の中で、需要・供給マインドとも依然低水準のまま推移しているとみて、 $\Delta 20.5\%$ と予測する。民間非住宅建設投資は、年間を通して着工面積が低水準で推移しており、民間非住宅建築投資が $\Delta 29.0\%$ 、民間土木投資も $\Delta 15.9\%$ 、全体では $\Delta 24.9\%$ となる見通しである。

2010 年度の建設投資は、対前年度比 $\Delta 9.0\%$ の 38 兆 5100 億円となる見通しで、前回予測から 8200 億円上方修正したが、昭和 52 年度の 38 兆 7986 億円を下回る水準となる。政府建設投資は、「平成 22 年度予算」で国の公共事業関係費が $\Delta 18.3\%$ となっていることや地方単独事業の投資的経費の伸び率が $\Delta 5.8\%$ （都道府県、政令市の予算額を踏まえ、前回 $\Delta 15.0\%$ から上方修正）と見込んでいること等から $\Delta 18.3\%$ と予測する（昭和 52 年度並みの水準）。前回予測より 8100 億円上方修正した。民間住宅投資は、贈与税非課税特例枠拡大や住宅版エコポイント導入といった住宅取得支援策の効果もあるものの、所得・雇用環境に大きな改善が見込みにくい状況にあり、中古市場に需要流出も考えられることから、住宅着工戸数は 7.8%増と低水準のまま推移し、民間住宅投資は 2.1%増と予測する。民間非住宅建設投資は、前年度の着工が低水準で推移していることから民間非住宅建築投資が $\Delta 6.5\%$ 、民間土木投資も $\Delta 2.7\%$ とかなり低い水準で推移する見通しであり、昭和 51 年度以来の 10 兆円割れを予測している。

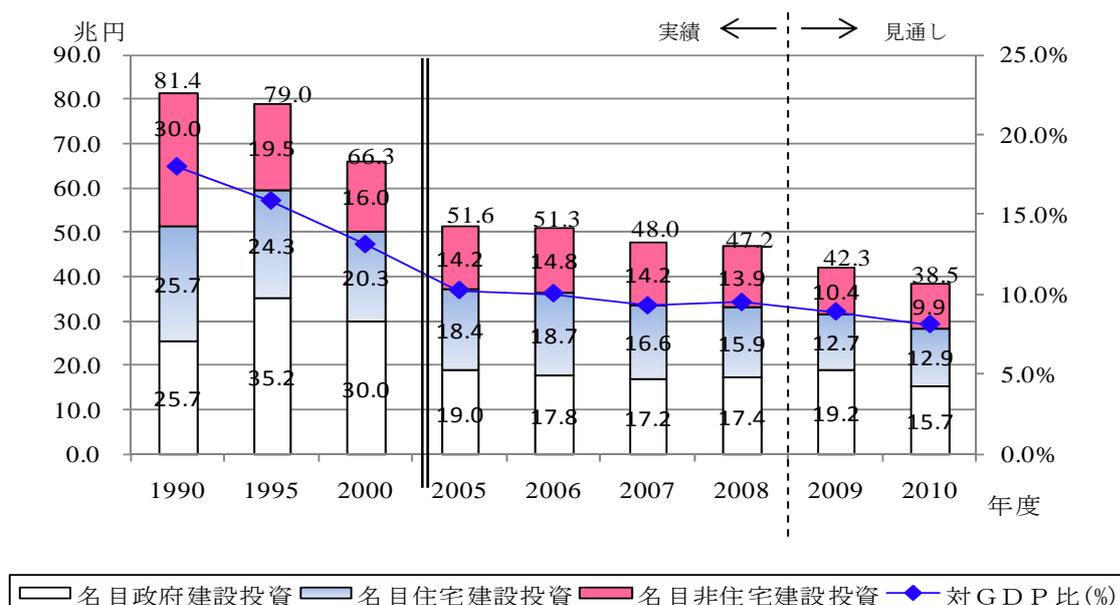
2010 年度の実質建設投資額は 37 兆 7200 億円で、昭和 44 年度の 37 兆 8968 億円を下回る厳しい水準である。

#### ● 建設投資の推移（名目）（四半期）

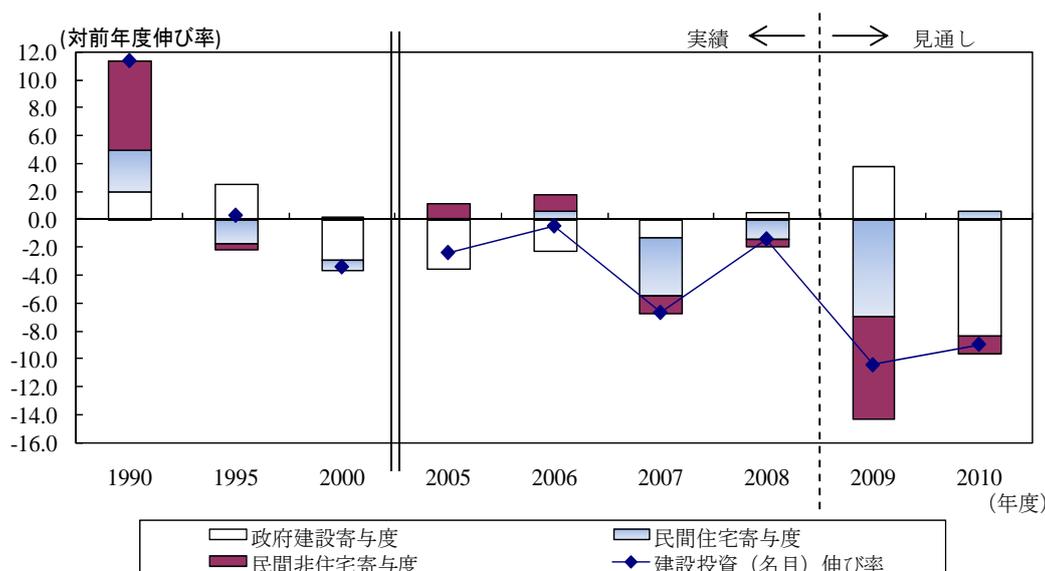
年度 四半期	2007(見込み)				2008(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	-3.1%	-5.4%	-8.9%	-8.6%	-5.5%	1.0%	2.3%	-3.7%
伸 び 率								
政府建設投資	-7.0%	-1.8%	-1.2%	-5.2%	-0.7%	4.3%	-0.7%	2.9%
民間住宅投資	0.8%	-9.0%	-20.6%	-16.5%	-16.0%	-4.2%	10.1%	-4.1%
民間非住宅建設投資	-4.1%	-4.3%	-4.3%	-4.3%	4.3%	3.9%	-1.8%	-11.1%
年度 四半期	2009(見通し)				2010(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	-13.0%	-18.3%	-15.9%	5.2%	-3.6%	-2.9%	-5.3%	-20.3%
伸 び 率								
政府建設投資	3.8%	-1.6%	-2.3%	38.2%	1.3%	-9.6%	-12.0%	-37.9%
民間住宅投資	-14.7%	-25.3%	-26.8%	-13.7%	-4.4%	7.8%	5.4%	-0.5%
民間非住宅建設投資	-27.7%	-28.3%	-23.4%	-20.5%	-9.7%	-6.1%	-5.1%	-0.7%

注)2008年度までは、国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

●名目建設投資額の推移（年度）



●建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



●建設投資の推移（年度）

年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007 (見込み)	2008 (見込み)	2009 (見通し)	2010 (見通し)
名目建設投資	814,395	790,169	661,948	515,676	513,281	479,000	472,300	423,000	385,100
(対前年度伸び率)	11.4%	0.3%	-3.4%	-2.4%	-0.5%	-6.7%	-1.4%	-10.4%	-9.0%
名目政府建設投資	257,480	351,986	299,601	189,738	177,965	171,500	173,900	192,000	156,900
(対前年度伸び率)	6.0%	5.8%	-6.2%	-8.9%	-6.2%	-3.6%	1.4%	10.4%	-18.3%
(寄与度)	2.0	2.5	-2.9	-3.5	-2.3	-1.3	0.5	3.8	-8.3
名目民間住宅投資	257,217	243,129	202,756	184,258	187,499	166,000	159,300	126,600	129,200
(対前年度伸び率)	9.3%	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-4.0%	-20.5%	2.1%
(寄与度)	3.0	-1.7	-0.7	0.1	0.6	-4.2	-1.4	-6.9	0.6
名目民間非住宅建設投資	299,698	195,053	159,591	141,680	147,817	141,500	139,100	104,400	99,000
(対前年度伸び率)	18.4%	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	-1.7%	-24.9%	-5.2%
(寄与度)	6.4	-0.4	0.2	1.0	1.2	-1.2	-0.5	-7.3	-1.3
実質建設投資	840,446	777,268	661,947	515,196	506,003	460,985	443,345	411,800	377,200
(対前年度伸び率)	7.6%	0.2%	-3.6%	-3.4%	-1.8%	-8.9%	-3.8%	-7.1%	-8.4%

注1)2008年度までは、国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

## 住宅着工戸数の推移

### 2010 年度も引き続き低水準で推移する住宅着工戸数

**2009 年度の住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 25.8\%$ の 77.1 万戸、2010 年度の住宅着工戸数は、前年度比 7.8% 増の 83.1 万戸と予測する。**

2008 年の世界的金融危機を契機とした景気低迷により、2009 年度も所得・雇用環境に大きな改善は見られず、このため 2009 年度 4 - 2 月（11 ヶ月間）の住宅着工戸数<sup>1</sup>は 71.0 万戸にとどまり、前年同期比 $\Delta 27.0\%$ の大幅な減となった。不況による供給事業者のマインド低下などを原因として、「貸家」「分譲」の落ち込みが顕著である。ただし、年度末にやや持ち直しの動きがあり、マンションに需給バランスの改善傾向がみられるなど、一定の住宅取得需要は継続しているものと思われる。2010 年度は、贈与税非課税特例枠の拡大や住宅版エコポイントの導入といった住宅取得支援策の効果もあり、住宅取得マインドはある程度回復に向かうとみられるが、供給・需要マインドに大幅な回復は見込めず、価格が割安な中古市場への需要流出も考えられることから、着工戸数の回復は限定的に留まり、引き続き低水準で推移するとみられる。

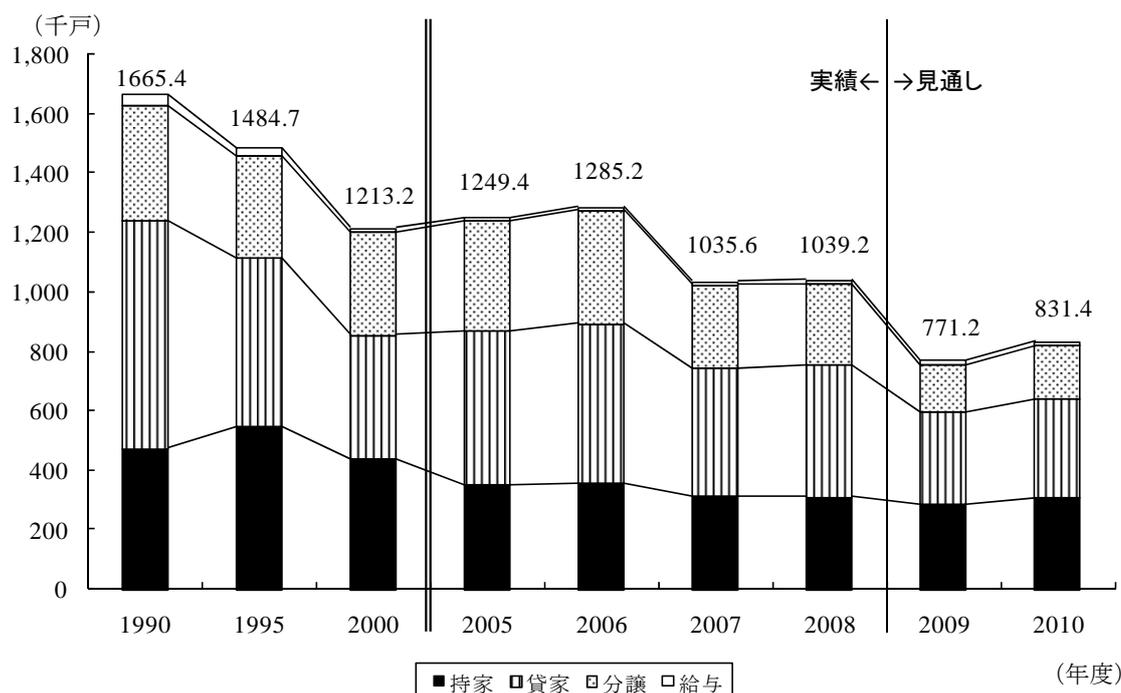
**持家**は 所得・雇用環境悪化の影響により着工戸数が低迷しており、2009 年度 4 - 2 月の着工戸数は 26.5 万戸で前年同期比 $\Delta 8.4\%$ であった。2009 年度の着工戸数は、年度末にやや回復するものの、前年度比 $\Delta 7.3\%$ の 28.8 万戸と予測する。2010 年度は、住宅取得マインドの一定の回復、婚姻後一定期間を経た世帯数等からみた需要の中期的安定性、住宅取得促進の政策効果などにより、着工戸数は回復に向かうとみられる。しかし、所得・雇用環境の大幅な改善は見込めないことから、着工戸数は前年度比 6.9%増の 30.8 万戸と限定的な回復になると予測する。

**貸家**は 2008 年度第 4 四半期以降、外資を含む資金流入の減退や供給事業者のマインド低下などにより着工水準が著しく低い状況が続いており、2009 年度 4 - 2 月の着工戸数は前年同期比 $\Delta 31.1\%$ の 28.7 万戸であった。年度末もこの状況が続き、2009 年度の着工戸数は前年度比 $\Delta 30.2\%$ の 31.0 万戸と予測する。2010 年度は、今期の反動増や分譲から貸家への需要流入などにより一定の回復が見込まれるが、所得・雇用環境の厳しい中で、供給事業者のマインドの大幅な改善は難しいとみられ、前年度比 7.4%増の 33.3 万戸と引き続き低水準で推移すると予測する。

**分譲**は 2008 年度第 4 四半期以降、着工戸数は極めて低い水準が続き、2009 年度 4 - 2 月の着工戸数は 14.6 万戸で前年同期比 $\Delta 43.0\%$ と大幅な減となっている。特に、外資系ファンドなどの資金流入の減退を原因とするマンションの落ち込みが顕著である。年度末もこの状況が続き、2009 年度の着工戸数は前年度比 $\Delta 41.5\%$ の 15.9 万戸と予測する。2010 年度は、今期の反動増がある程度考えられること、マンションの在庫調整が概ね一巡しつつあるという市場の見方もあることなどから、着工戸数は回復に向かうとみられるが、需要の要因は弱いと考えられ、前年度比 11.8%増の 17.8 万戸と引き続き低水準に留まると予測する。

<sup>1</sup>出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

●住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009 (見通し)	2010 (見通し)
全体	1,665.4	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,285.2	1,035.6	1,039.2	771.2	831.4
(対前年度伸び率)	-0.4%	-4.9%	-1.1%	4.7%	2.9%	-19.4%	0.3%	-25.8%	7.8%
持家	474.4	550.5	437.8	352.6	355.7	311.8	310.7	288.1	308.1
(対前年度伸び率)	-5.0%	-4.9%	-8.0%	-4.0%	0.9%	-12.3%	-0.4%	-7.3%	6.9%
貸家	767.2	563.7	418.2	518.0	537.9	430.9	444.7	310.3	333.1
(対前年度伸び率)	-6.5%	9.3%	-1.8%	10.8%	3.9%	-19.9%	3.2%	-30.2%	7.4%
分譲	386.9	344.7	346.3	370.3	382.5	282.6	272.7	159.4	178.2
(対前年度伸び率)	20.3%	-8.7%	11.0%	6.1%	3.3%	-26.1%	-3.5%	-41.5%	11.8%
名目民間住宅投資	257,217	243,129	202,756	184,258	187,499	166,000	159,300	126,600	129,200
(対前年度伸び率)	9.3%	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-4.0%	-20.5%	2.1%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

※着工戸数は2008年度まで：実績 2009・10年度：見通し

※名目民間住宅投資は2006年度まで：実績 2007・08年度：見込み 2009・10年度：見通し

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2007				2008			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-2.6%	-37.1%	-27.3%	-9.0%	-11.0%	40.2%	4.1%	-21.4%
持家	-8.8%	-26.3%	-7.2%	-4.2%	-6.7%	26.0%	-7.7%	-11.3%
貸家	0.3%	-41.0%	-26.5%	-9.6%	-10.1%	45.9%	9.3%	-19.5%
分譲	-2.0%	-44.1%	-44.4%	-13.3%	-14.5%	50.9%	9.4%	-34.5%
年度 四半期	2009(見通し)				2010(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-8.6%	11.3%	16.9%	3.0%	0.1%
持家	-13.6%	-17.4%	1.8%	5.6%	18.7%	12.8%	-1.8%	-3.0%
貸家	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-13.5%	9.3%	18.1%	2.7%	-0.1%
分譲	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-18.2%	9.3%	20.7%	12.4%	5.9%

※2009年度4-12四半期まで：実績 2009・10年度：見通し

## 民間非住宅建設投資の推移

### 設備投資は2010年度に上向くも、民間非住宅建設投資の回復はまだ見込めず

実質民間企業設備は、2009年4-6月期が対前年同期比で $\Delta 22.2\%$ 、7-9月期が $\Delta 21.1\%$ と大幅な減少が続いたが、10-12月期は前年同期比 $\Delta 13.7\%$ （内閣府GDP2次速報値）、季節調整済前期比 $0.9\%$ となり、下落に歯止めがかかったと見られる。設備投資の先行指標とされる機械受注（内閣府：民需、船舶・電力を除く季調系列）は、2009年7-9月期が対前期比で $\Delta 0.9\%$ と下げ止まり、10-12月期は $0.5\%$ とプラスに転じた。また、2010年1-3月期には $2.0\%$ となる見通しである。

このように設備投資は下げ止まり2010年度は上向くと予想されるが、機械設備投資が増加に転じてから民間非住宅建設投資も増加するまでのタイムラグにより、同建設投資が回復するのは2011年度と推測される。

**民間非住宅建築着工床面積**は、対前年度比で2009年度は $\Delta 36.6\%$ と3年度連続で減少、2010年度は4年度ぶりに $12.9\%$ と増加に転じるものの、水準は2008年度の7割程度とかなり低いと予測する。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2009年度は $\Delta 19.7\%$ と減少、2010年度は $11.0\%$ の増加、**【店舗】**は、2009年度は $\Delta 35.4\%$ と減少、2010年度は $17.4\%$ の増加、**【工場】**は、2009年度は $\Delta 57.4\%$ と減少、2010年度は $27.5\%$ の増加、**【倉庫】**は、2009年度は $\Delta 48.8\%$ と減少、2010年度は $32.0\%$ の増加、と予測する。

**名目民間非住宅建築投資**は、対前年度比で2009年度は $\Delta 29.0\%$ と大幅な減少、2010年度も $\Delta 6.5\%$ と下げ幅は縮小するものの減少が続くと予測する。

**名目民間土木投資**は、対前年度比で2009年度には $\Delta 15.9\%$ と3年度連続の減少、2010年度も $\Delta 2.7\%$ と減少が続くと予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資（非住宅建築+土木）**は、2009年度は $\Delta 24.9\%$ の減少、2010年度には $\Delta 5.2\%$ の減少となり、1976年度（昭和51年度）以来34年ぶりに10兆円を割り込むと予測する。なお、2009年度は前回予測から1700億円下方修正し、2010年度は前年度の低水準を踏まえ前回予測から2200億円下方修正している。

**実質民間企業設備**は、対前年度比で2009年度は $\Delta 16.6\%$ と大きく減少するが、2010年度は機械投資の寄与により、 $1.3\%$ と3年度ぶりの増加に転じると予測する。

### ●民間非住宅建設投資の推移（年度）

年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007 (見込み)	2008 (見込み)	2009 (見通し)	2010 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	299,698	195,053	159,591	141,680	147,817	141,500	139,100	104,400	99,000
(対前年度伸び率)	18.4%	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	-1.7%	-24.9%	-5.2%
名目民間非住宅建築投資	219,092	110,095	93,429	92,357	97,890	91,700	95,700	67,900	63,500
(対前年度伸び率)	17.2%	-6.8%	-0.5%	3.4%	6.0%	-6.3%	4.4%	-29.0%	-6.5%
名目民間土木投資	80,606	84,958	66,162	49,323	49,927	49,800	43,400	36,500	35,500
(対前年度伸び率)	21.8%	5.6%	2.5%	5.3%	1.2%	-0.3%	-12.9%	-15.9%	-2.7%
実質民間企業設備	-	678,812	729,631	831,995	870,969	882,345	822,362	685,610	694,814
(対前年度伸び率)	-	3.1%	7.2%	6.2%	4.7%	1.3%	-6.8%	-16.6%	1.3%

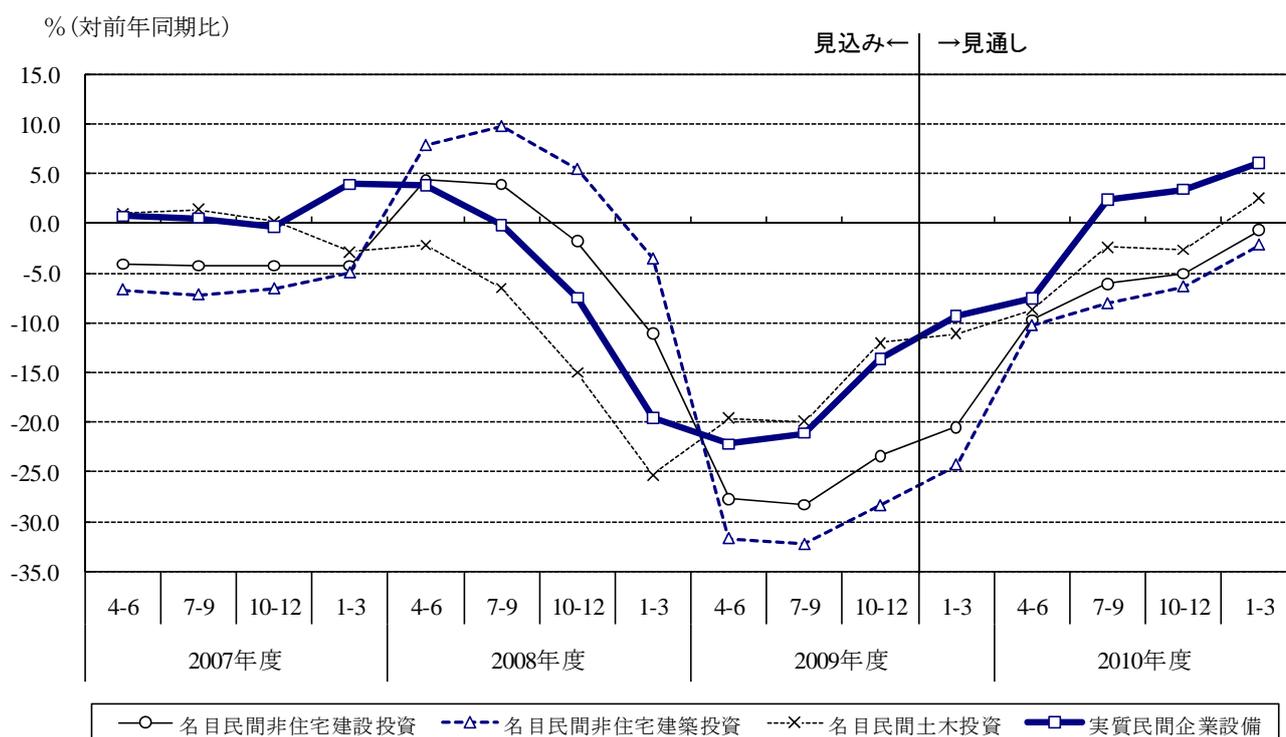
注1) 実質値は2000年連鎖価格。

(単位:億円)

注2) 2008年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

注3) 2008年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ●民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2007(見込み)				2008(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-4.1%	-4.3%	-4.3%	-4.3%	4.3%	3.9%	-1.8%	-11.1%
名目民間非住宅建築投資	-6.7%	-7.2%	-6.6%	-5.0%	7.8%	9.7%	5.4%	-3.6%
名目民間土木投資	1.0%	1.4%	0.2%	-2.9%	-2.2%	-6.5%	-15.0%	-25.3%
実質民間企業設備	0.7%	0.5%	-0.4%	3.9%	3.8%	-0.2%	-7.5%	-19.6%
年度 四半期	2009(見通し)				2010(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-27.7%	-28.3%	-23.4%	-20.5%	-9.7%	-6.1%	-5.1%	-0.7%
名目民間非住宅建築投資	-31.7%	-32.3%	-28.4%	-24.3%	-10.3%	-8.1%	-6.4%	-2.2%
名目民間土木投資	-19.6%	-19.9%	-12.0%	-11.1%	-8.7%	-2.4%	-2.7%	2.5%
実質民間企業設備	-22.2%	-21.1%	-13.7%	-9.3%	-7.6%	2.4%	3.4%	6.0%

注) 2009年度10-12月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009 (見通し)	2010 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	22,534 12.1%	9,474 -0.7%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	7,064 2.5%	6,696 -5.2%	7,688 14.8%	6,173 -19.7%	6,852 11.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	10,550 -4.5%	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	11,280 -9.5%	12,955 14.9%	8,249 -36.3%	5,331 -35.4%	6,257 17.4%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	28,830 2.6%	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	15,375 8.8%	12,009 -21.9%	12,579 4.7%	5,361 -57.4%	6,838 27.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	18,372 5.9%	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	9,789 8.9%	7,915 -19.1%	7,554 -4.6%	3,866 -48.8%	5,101 32.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	110,166 5.0%	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	65,920 0.6%	57,865 -12.2%	53,454 -7.6%	33,877 -36.6%	38,254 12.9%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

## 政府建設投資の推移

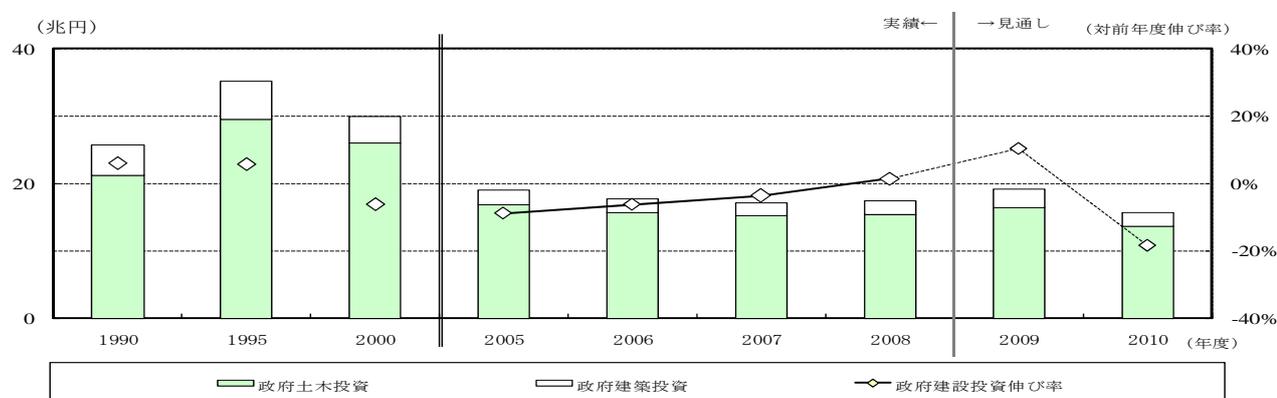
### 2010年度の政府建設投資は大幅減少（地方単独事業費の減少幅縮小で、前回予測を上方修正）

2009年度政府建設投資は、19兆2,000億円、対前年度比で10.4%増（実質14.5%増）と予測する。その要因としては、「平成21年度予算」で公共事業関係費の伸び率が△5.2%（\*1）であること、2009年5月に「補正予算（第1号）」が編成されたこと（その後一部執行停止）、2010年1月に「補正予算（第2号）」が編成されたこと（地方公共団体によるインフラ整備等を支援する交付金や災害対策費が追加）等である。なお、前回1月予測後に「平成22年度版地方財政白書」が公表され、そのデータを反映して前回より4000億円上方修正した。

2010年度政府建設投資は、15兆6,900億円、対前年度比で名目18.3%減（実質17.6%減）と予測する。その要因としては、「平成22年度予算」で国の公共事業関係費の伸び率が△18.3%であること、地方単独事業費の伸び率を△5.8%と予測したこと（都道府県、政令市等の平成22年度予算の地方単独事業費の額を踏まえ、前回予測の伸び率△15.0%から修正）等である。ただし、政令市以外の市町村の予算の地方単独事業費の動向、平成22年度に創設された「社会資本整備総合交付金」の地方公共団体での計上方法等、不確定の要素が多いことに留意が必要である。

（\*1）従来特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計に計上されるようになったため見かけ上5.0%増加したもののその特殊要因を除けば前年度比5.2%の減。

#### ● 政府建設投資の推移（年度）

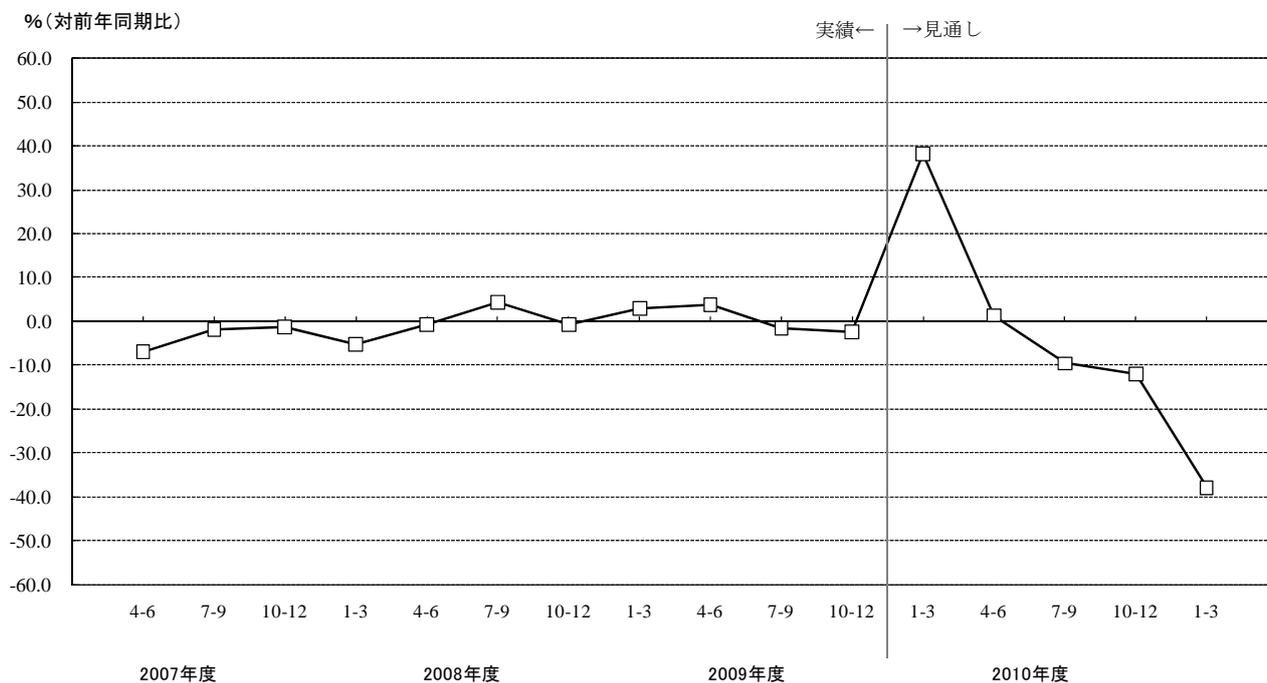


年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007 (見込み)	2008 (見込み)	2009 (見通し)	2010 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	257,480 6.0%	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	177,965 -6.2%	171,500 -3.6%	173,900 1.4%	192,000 10.4%	156,900 -18.3%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	46,010 9.4%	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	20,447 -0.4%	19,500 -4.6%	19,600 0.5%	27,500 40.3%	20,300 -26.2%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	211,470 5.3%	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,518 -6.9%	152,000 -3.5%	154,300 1.5%	164,500 6.6%	136,600 -17.0%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	266,334 2.3%	346,578 5.5%	299,600 -6.5%	189,669 -9.9%	177,891 -6.2%	165,684 -6.9%	163,085 -1.6%	186,700 14.5%	153,900 -17.6%

注)2008年度までの政府建設投資は国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

(単位:億円、実質値は2000年度価格)

## ● 政府建設投資の推移（名目・四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2007 (見込み)				2008 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-7.0%	-1.8%	-1.2%	-5.2%	-0.7%	4.3%	-0.7%	2.9%
政府建築投資	-8.0%	-2.8%	-2.2%	-6.2%	-1.6%	3.4%	-1.6%	2.0%
政府土木投資	-6.9%	-1.7%	-1.1%	-5.1%	-0.6%	4.4%	-0.6%	3.0%
年度 四半期	2009 (見通し)				2010 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	3.8%	-1.6%	-2.3%	38.2%	1.3%	-9.6%	-12.0%	-37.9%
政府建築投資	31.9%	25.0%	24.1%	75.6%	-8.5%	-18.3%	-20.5%	-43.9%
政府土木投資	0.2%	-5.0%	-5.7%	33.5%	3.0%	-8.1%	-10.6%	-36.9%

注) 2008年度までの政府建設投資は国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

## マクロ経済の推移

## 2010年度は、外需に牽引され景気回復基調が続く。内需の拡大による回復を期待。

我が国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に持ち直してきていると判断される。2010年度は公共投資の大幅減少が景気への下押し要因となるが、アジアを中心とした海外経済の拡大といった外需拡大に牽引され、景気は緩やかな回復基調をたどるものと予想する。公的内需の柱である公共事業が大幅削減されるが、持ち直しを確かなものとするには、下振れリスクを伴う外需のみに依存するのではなく、内需拡大が強く期待される。

消費は、顕著な回復は見込みにくいものの、子ども手当や高校の実質無償化といった政策効果もあり、底堅く推移すると見込む。国内生産の改善に伴い設備投資は増加していくと考えられるが、供給能力の過剰が残り、金融危機前の水準まで戻ることまでは見込めない。先行きのリスクとして、海外景気の下振れ、デフレ進行による経済活動低迷、円高の進行などに留意が必要な状況である。

**2009年度の実質経済成長率**は、対前年度比 $\Delta 2.0\%$ と予測する。補正予算等の効果で公的固定資本形成は前年度比20.3%と大幅に増加するが（GDP寄与度0.7%ポイント）、民間企業設備が $\Delta 16.6\%$ （GDP寄与度 $\Delta 2.5\%$ ポイント）と落ち込み、民間住宅も $\Delta 17.6\%$ （GDP寄与度 $\Delta 0.5\%$ ポイント）と大幅な減少を予測する。

**2010年度の実質経済成長率**は、対前年度比 $1.0\%$ と予測する。2010年度予算における公共事業関係費が対前年度比 $\Delta 18.3\%$ と大幅減することなどにより、公的固定資本形成は $\Delta 17.6\%$ （GDP寄与度 $\Delta 0.7\%$ ポイント）と大幅な減少を予測する。民間企業設備は1.3%の増加（GDP寄与度0.2%ポイント）、民間住宅は1.9%の増加（GDP寄与度0.0%ポイント）と予測する。

## ●マクロ経済の推移（年度）

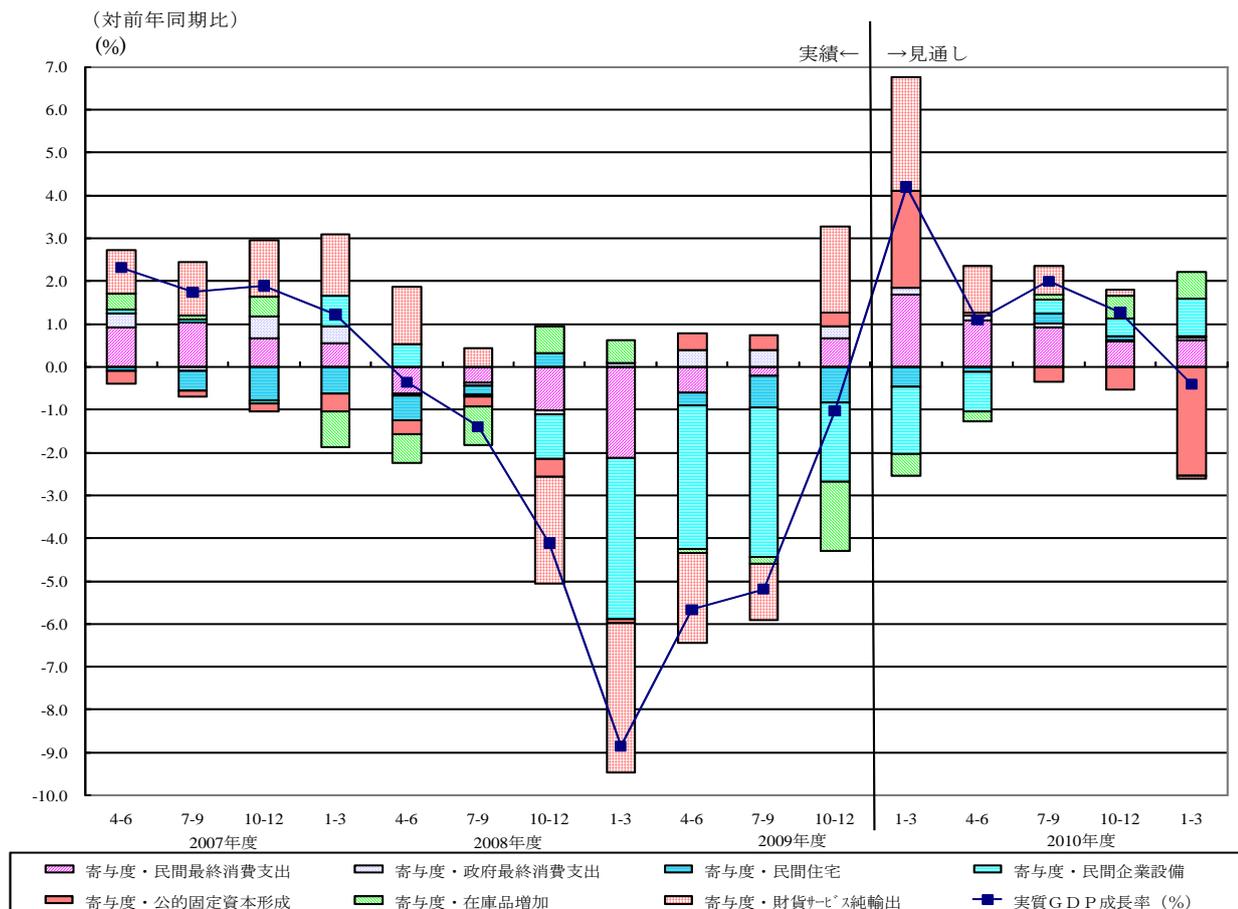
（単位：億円、実質値は2000暦年連鎖価格表示）

年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009 (見通し)	2010 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,536,039 6.2%	4,830,226 2.3%	5,056,219 2.6%	5,400,254 2.3%	5,524,739 2.3%	5,623,504 1.8%	5,414,840 -3.7%	5,305,659 -2.0%	5,357,800 1.0%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,495,008 5.4% 2.8	2,736,910 2.2% 1.2	2,837,575 0.7% 0.4	3,021,544 1.8% 1.0	3,063,568 1.4% 0.8	3,105,811 1.4% 0.8	3,048,881 -1.8% -1.0	3,067,652 0.6% 0.3	3,108,599 1.3% 0.8
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	634,706 3.8% 0.5	750,942 3.9% 0.6	857,142 4.3% 0.7	946,041 0.8% 0.1	956,776 1.1% 0.2	971,467 1.5% 0.3	970,463 -0.1% 0.0	987,108 1.7% 0.3	991,109 0.4% 0.1
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	259,154 5.5% 0.3	239,528 -5.6% -0.3	203,609 -0.1% 0.0	184,292 -1.2% 0.0	183,856 -0.2% 0.0	159,068 -13.5% -0.5	153,213 -3.7% -0.1	126,317 -17.6% -0.5	128,680 1.9% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	824,478 11.5% 2.2	678,812 3.1% 0.5	729,631 7.2% 1.0	831,995 6.2% 0.9	870,969 4.7% 0.7	882,345 1.3% 0.2	822,362 -6.8% -1.0	685,610 -16.6% -2.5	694,814 1.3% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	283,773 4.3% 0.3	406,026 7.5% 0.6	344,449 -7.6% -0.6	231,574 -5.6% -0.3	211,110 -8.8% -0.4	197,517 -6.4% -0.3	184,524 -6.6% -0.3	222,014 20.3% 0.7	182,973 -17.6% -0.7
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	14,722 -27.2% -0.2	17,699 -4909.5% 0.4	20,428 -192.2% 0.8	18,146 0.7% 0.0	29,492 62.5% 0.2	31,838 8.0% 0.0	26,948 -15.4% -0.1	17,638 -34.5% -0.2	15,709 -10.9% 0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	23,659 29.2% 0.2	9,512 -80.4% -0.7	62,953 7.5% 0.1	170,739 21.3% 0.5	215,514 26.2% 0.8	280,679 30.2% 1.2	212,953 -24.1% -1.2	199,319 -6.4% -0.3	235,916 18.4% 0.7
名目GDP (対前年度伸び率)	4,516,830 8.6%	4,977,400 1.7%	5,041,188 0.9%	5,031,867 0.9%	5,109,376 1.5%	5,156,531 0.9%	4,942,002 -4.2%	4,752,891 -3.8%	4,747,296 -0.1%

注1) 2008年度までは内閣府「国民経済計算」より。

注2) 2009年度・2010年度見通しの実質在庫品増加項目の数値には開差（需要項目とGDPの間に生じる誤差）を含んでいる。

## ●マクロ経済の推移（四半期）



年度 四半期	2007				2008			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	2.3	1.7	1.9	1.2	-0.4	-1.4	-4.1	-8.9
寄与度・民間最終消費支出	0.9	1.0	0.7	0.5	-0.6	-0.4	-1.0	-2.1
寄与度・政府最終消費支出	0.3	-0.1	0.5	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.1
寄与度・民間住宅	-0.1	-0.4	-0.8	-0.6	-0.6	-0.2	0.3	0.0
寄与度・民間企業設備	0.1	0.1	-0.1	0.7	0.5	0.0	-1.0	-3.8
寄与度・公的固定資本形成	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1
寄与度・在庫品増加	0.4	0.1	0.5	-0.8	-0.7	-0.9	0.6	0.5
寄与度・財貨サービスの純輸出	1.0	1.2	1.3	1.4	1.3	0.4	-2.5	-3.5
年度 四半期	2009（見通し）				2010（見通し）			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-5.7	-5.2	-1.0	4.2	1.1	2.0	1.3	-0.4
寄与度・民間最終消費支出	-0.6	-0.2	0.7	1.7	1.1	0.9	0.6	0.6
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
寄与度・民間住宅	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0
寄与度・民間企業設備	-3.3	-3.5	-1.9	-1.6	-0.9	0.3	0.4	0.9
寄与度・公的固定資本形成	0.4	0.3	0.3	2.3	0.1	-0.4	-0.5	-2.5
寄与度・在庫品増加	-0.1	-0.2	-1.6	-0.5	-0.2	0.1	0.5	0.6
寄与度・財貨サービスの純輸出	-2.1	-1.3	2.0	2.6	1.1	0.7	0.2	-0.1

注3) 在庫品増加項目の数値には開差（需要項目とGDPの間に生じる誤差）を含んでいる。

## 建設投資（実数）

単位：億円

年 度	名 目						
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
総 計	515,676	513,281	479,000	472,300	423,000	385,100	
1. 建 築	297,142	305,836	277,200	274,600	222,000	213,000	
(1)住 宅	189,675	193,477	171,500	164,500	134,300	134,900	
政府	5,417	5,978	5,500	5,200	7,700	5,700	
民間	184,258	187,499	166,000	159,300	126,600	129,200	
(2)非住宅	107,467	112,359	105,700	110,100	87,700	78,100	
政府	15,110	14,469	14,000	14,400	19,800	14,600	
民間	92,357	97,890	91,700	95,700	67,900	63,500	
2. 土 木	218,534	207,445	201,800	197,700	201,000	172,100	
(1)政 府	169,211	157,518	152,000	154,300	164,500	136,600	
(ア)公共事業	150,853	139,731	134,800	136,600	145,300	118,500	
(イ)その他	18,358	17,787	17,200	17,700	19,200	18,100	
(2)民 間	49,323	49,927	49,800	43,400	36,500	35,500	
再	総計 政府	189,738	177,965	171,500	173,900	192,000	156,900
	民間	325,938	335,316	307,500	298,400	231,000	228,200
掲	建築 政府	20,527	20,447	19,500	19,600	27,500	20,300
	民間	276,615	285,389	257,700	255,000	194,500	192,700
掲	土木 政府	169,211	157,518	152,000	154,300	164,500	136,600
	民間	49,323	49,927	49,800	43,400	36,500	35,500

実績← →見通し

単位：億円

年 度	実 質						
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
総 計	515,197	506,003	460,985	443,345	411,800	377,200	
1. 建 築	297,557	300,347	267,435	259,124	217,600	209,600	
(1)住 宅	190,197	190,192	165,800	155,841	131,900	132,800	
政府	5,385	5,827	5,258	4,846	7,500	5,600	
民間	184,812	184,365	160,542	150,995	124,400	127,200	
(2)非住宅	107,360	110,156	101,635	103,283	85,700	76,800	
政府	15,095	14,185	13,462	13,508	19,400	14,400	
民間	92,265	95,971	88,173	89,775	66,300	62,400	
2. 土 木	217,640	205,656	193,550	184,221	194,200	167,600	
(1)政 府	169,189	157,879	146,964	144,731	159,800	133,900	
(ア)公共事業	151,156	140,858	130,874	128,625	141,500	116,500	
(イ)その他	18,033	17,021	16,090	16,106	18,300	17,400	
(2)民 間	48,451	47,777	46,586	39,490	34,400	33,700	
再	総計 政府	189,669	177,891	165,684	163,085	186,700	153,900
	民間	325,528	328,112	295,301	280,260	225,100	223,300
掲	建築 政府	20,480	20,012	18,720	18,354	26,900	20,000
	民間	277,077	280,335	248,715	240,770	190,700	189,600
掲	土木 政府	169,189	157,879	146,964	144,731	159,800	133,900
	民間	48,451	47,777	46,586	39,490	34,400	33,700

実績← →見通し

\*実質値は2000年度価格

## 建設投資（伸び率）

単位：％

年 度	名目						
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
総 計	-2.4	-0.5	-6.7	-1.4	-10.4	-9.0	
1. 建 築	0.1	2.9	-9.4	-0.9	-19.2	-4.1	
(1)住 宅	-0.4	2.0	-11.4	-4.1	-18.4	0.4	
政府	-18.9	10.4	-8.0	-5.5	48.1	-26.0	
民間	0.3	1.8	-11.5	-4.0	-20.5	2.1	
(2)非住宅	0.9	4.6	-5.9	4.2	-20.3	-10.9	
政府	-12.0	-4.2	-3.2	2.9	37.5	-26.3	
民間	3.4	6.0	-6.3	4.4	-29.0	-6.5	
2. 土 木	-5.5	-5.1	-2.7	-2.0	1.7	-14.4	
(1)政 府	-8.3	-6.9	-3.5	1.5	6.6	-17.0	
(ア)公共事業	-7.9	-7.4	-3.5	1.3	6.4	-18.4	
(イ)その他	-11.3	-3.1	-3.3	2.9	8.5	-5.7	
(2)民 間	5.3	1.2	-0.3	-12.9	-15.9	-2.7	
再	総計 政府	-8.9	-6.2	-3.6	1.4	10.4	-18.3
	民間	1.9	2.9	-8.3	-3.0	-22.6	-1.2
掲	建築 政府	-13.9	-0.4	-4.6	0.5	40.3	-26.2
	民間	1.3	3.2	-9.7	-1.0	-23.7	-0.9
掲	土木 政府	-8.3	-6.9	-3.5	1.5	6.6	-17.0
	民間	5.3	1.2	-0.3	-12.9	-15.9	-2.7

実績← →見通し

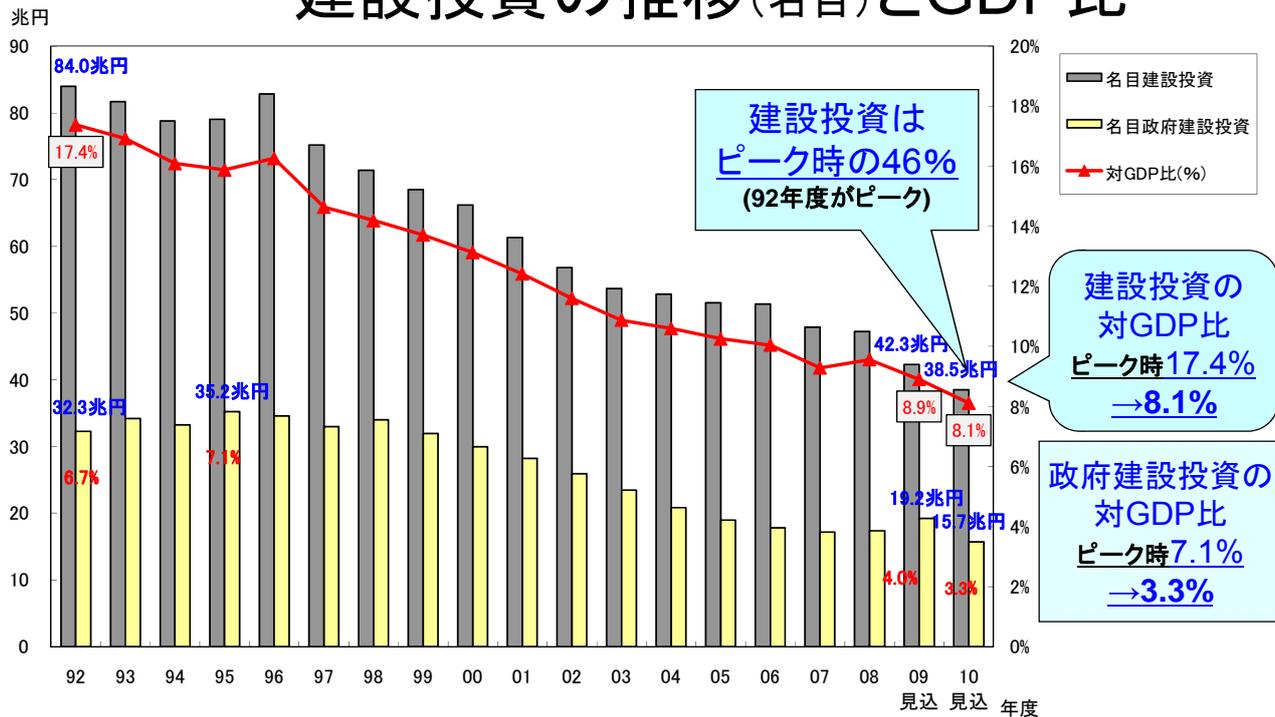
単位：％

年 度	実質						
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
総 計	-3.4	-1.8	-8.9	-3.8	-7.1	-8.4	
1. 建 築	-0.8	0.9	-11.0	-3.1	-16.0	-3.7	
(1)住 宅	-1.2	0.0	-12.8	-6.0	-15.4	0.7	
政府	-19.7	8.2	-9.8	-7.8	54.8	-25.3	
民間	-0.5	-0.2	-12.9	-5.9	-17.6	2.3	
(2)非住宅	-0.1	2.6	-7.7	1.6	-17.0	-10.4	
政府	-12.8	-6.0	-5.1	0.3	43.6	-25.8	
民間	2.3	4.0	-8.1	1.8	-26.1	-5.9	
2. 土 木	-6.7	-5.5	-5.9	-4.8	5.4	-13.7	
(1)政 府	-9.3	-6.7	-6.9	-1.5	10.4	-16.2	
(ア)公共事業	-8.8	-6.8	-7.1	-1.7	10.0	-17.7	
(イ)その他	-13.0	-5.6	-5.5	0.1	13.6	-4.9	
(2)民 間	3.3	-1.4	-2.5	-15.2	-12.9	-2.0	
再	総計 政府	-9.9	-6.2	-6.9	-1.6	14.5	-17.6
	民間	0.8	0.8	-10.0	-5.1	-19.7	-0.8
掲	建築 政府	-14.8	-2.3	-6.5	-2.0	46.6	-25.7
	民間	0.4	1.2	-11.3	-3.2	-20.8	-0.6
掲	土木 政府	-9.3	-6.7	-6.9	-1.5	10.4	-16.2
	民間	3.3	-1.4	-2.5	-15.2	-12.9	-2.0

実績← →見通し

(参考)

## 建設投資の推移(名目)とGDP比



\* 2008年度までは、GDPは内閣府「国民経済計算」、建設投資は国土交通省「平成21年度建設投資の見通し」による。

\* 2009年度以降は、(財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」による。